

施策 No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	高齢福祉課	主管課長名	原 広子
1-6	施策名	高齢者福祉の推進	関係課	健康推進課、社会福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	高齢者(65歳以上の市民)	①65歳以上の人口	見込値	人	見込値	13,112	13,312	13,485	13,574	
実績値						13,112				
実績値			見込値	実績値						
施策の意図		成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
高齢者が安心して健康に暮らしている。		①生きがいを感している高齢者の割合	%	目標値	79.0	79.0	79.0	80.0	80.0	
					実績値	75.1				
		②シルバー人材センター会員数	人	目標値	300	300	310	310	320	
	実績値				239					
	③相談に対して解決した割合	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
				実績値	85.0					
	④認知症サポーター養成者数	人	目標値	428	428	428	428	428		
				実績値	329					
	成果指標設定の考え方	社会貢献ができる環境を整え、健康寿命の延伸および生きがいにつなげる。日常生活の支援サービスを充実させるなど地域包括ケアシステム体制を推進し、増加する認知症患者への社会的理解を普及させるなど地域の支え合い作りを行う。								
	成果指標の把握方法と算定式等	○①生きがいを感している高齢者の割合は、市民アンケートより求める。②シルバー人材センター会員数は、年度末の登録実績より求める。③相談に対して解決した割合、④認知症サポーター養成者数は、年度末の実績より求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がすべて向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した成果が多かった	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 低下した成果が多かった	<input type="checkbox"/> 成果がすべて低下した	
背景・要因	桜川市の総人口は減少する中、高齢人口は増加し、高齢化率は毎年、約1ポイントづつ上昇し平成29年4月に30%を越えた。そのような人口構成の中で、地域交流の中心組織である地区の高齢者クラブの会員の減少が懸念される。生きがいを感している高齢者数は27年度までは、高水準で横ばいであったが、28年度のアンケートでは減少するも、29年度は3.3ポイント増加し、ほぼ昨年度様になった。その一因は健康づくり・趣味活動事業への参加と思われる。シルバー人材センター会員数は27年度 249人、28年度 250人、29年度 239人で減少している。ニーズ調査アンケートによると、高齢になっても働きたくないとの回答もあり、収益と趣味のバランスの重視が考えられる。また、地域包括支援センターでの総合相談解決件数は増加している。が、割合は同率である。これは、相談内容が複合的であり、件数が増加してきているためである。認知症サポーター養成者は、28年度が、184人、29年度329人で大きく増加している。講座開催に伴い、民生委員・小学校など幅広く地域全体での認知症への意識が少しずつ高まっているためと思われる。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input type="checkbox"/> 目標値を上回ったものが多かった	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を下回ったものが多かった	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	高齢者が生きがいを感している割合は、昨年度の71.8%から3.3ポイント上昇し、75.1%だが、目標値には届いていない。趣味や得意な分野での活躍の場が具体的にわからないのではないかとと思われる。シルバー人材センターの会員数については、減少している。これはアンケートによると退職後まで働きたくないという意見そのものと思われる。また、地域包括支援センターでの総合相談解決件数は増加している。が、割合は同率である。これは、相談内容が複合的であり、件数が増加してきているためである。認知症サポーター養成者は、28年度が、184人であったが29年度は329人へと増大できたが、目標の428人を下回った。これは、茨城県が示す桜川市の人口に対する目標値であるためである。		

3. 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
高齢者人口の増加や独居・高齢者世帯などの増加、高齢者を取り巻く環境が大きく変化する中、高齢者や家族への多様な支援が求められている。在宅医療介護連携事業を始めとした、地域包括支援センターでの総合相談事業等について、高齢者が安心して暮らせることを目的に、在宅での生活支援を中心に、介護から医療、リハビリにおける分野の連携ができていく。また、生きがい健康づくりにつながる事業をはじめ、ふれあい生きいきサロン事業などを各地で展開し介護予防につなげている。	ふれあい生きいきサロン事業など、健康づくり趣味活動等の事業活動を展開しているが、更なる周知徹底をし、充実にむけたい。収益を見込み自分の知識や経験が生かせる場所としてのシルバー人材センターの設置目的が理解されていない可能性もあり、周知徹底をし、会員の登録を進めることで就労の場が生きがいになれるよう推進したい。また、ひとり暮らしも含めた高齢者のみの世帯増加とともに、認知症による支援を要とする者も増加する中、高齢福祉課にとどまらず、複合的・専門的な対応をしていく。